

《JICA だより》

マレーシア・サバ州造林技術開発 訓練プロジェクトの概要

林 久 晴

去る3月14日、マレーシア「サバ州造林技術開発訓練計画」(Sabah Re-forestation Technical Development and Training Project)のR/D(討議議事録)の調印が、JICA 実施協議調査団団長江藤素彦氏(日本緑化センター専務理事)とマレーシア・サバ森林開発公社(SAFODA)ウダルベ総裁との間で行われ、新林業プロジェクトとして発足した。

海外林業技術協力プロジェクトとしては17番目、マレーシアでは「マレーシア林産研究」(協力期間昭和60年4月1日～65年3月31日)に次ぐ2つ目のものである。

以下、本プロジェクトの概要について御紹介し、今後のプロジェクト運営に御協力と御理解を得たい。

1 プロジェクト発足の背景

ボルネオ島の北東部に位置するマレーシア国サバ州は、豊富な森林資源に恵まれた地域であるが、近年、焼畑移動耕作、森林の農用地への転用等の森林開発の進展により、同州の森林資源の減少が進んでいる。また、同州の財政歳入は、'70年代後半から木材輸出等の木材産業による収入に60%以上も依存しているなど、林業・林産業は地域の最も重要な産業となっている。

こうした中で、州政府は1976年、サバ森林開発公社(Sabah Forestry Development Authority 略称 SAFODA)を設立し、伐採跡地、焼畑耕作に起因する草原、ゴム園放棄地等の植林事業を推進し森林資源の維持、造成を行ってきている。また、草地化したベンコッカ地区において、焼畑農民を定住化させるとともに彼等の手による植林を推進するため、世界銀行の融資を受けて林業者育成定住促進計画を推進している。

しかし、同公社では事業の今後の拡大につれて人材の確保とりわけ中堅技術者の養成及び造林技術、林業経営に係る技術の開発改良が課題となっており、このためマレーシア政府は1984年我が国に対し技術協力の要請を行ってきた。

この要請を受けて、我が国は1986年3月事前調査団を派遣したのを契機として同州の林業事情及び林業技術水準、協力の可能性、協力分野等に係る事項について種々

HAYASHI, Hisaharu : Outline of the Sabah Re-forestation Technical Development and Training Project

国際協力事業団林業水産開発協力部

の調査、SAFODA等マレーシア関係者との協議等を経て標記のとおり、本年3月発足をみたものである。

2 プロジェクトの骨子

(1) 協力の目的

サバ州における森林資源の維持造成に資するため、造林技術の開発改良、人材の養成を行う。

(2) 活動分野

ア. 次の分野の技術開発・改良。

造林技術、育苗技術、森林管理技術（森林保護を含む。）

イ. マレーシア森林官及び技術スタッフの訓練。

(3) プロジェクトサイト

サバ州々都クタキナバルにある SAFODA 本部の施設にプロジェクト事務所、研修施設及びラボラトリーを設置し、座学を中心とした訓練を実施する。フィールド訓練及び技術開発を行うため、クタキナバルより南東へ約 30 km の地点にあるキナルートにデモンストレーション・フォレストを設置し、約 300 ha の造林を行う。このために必要な苗畑の造成及び林道の一部の整備を日本側の経費負担で実施する。

(4) 日本人専門家の派遣

長期専門家（派遣期間1年以上）として次の分野の専門家及び調整員を派遣する。チーム・リーダー（専門分野の1つを兼務）、造林、種苗、森林管理。その他必要に応じて短期専門家を派遣。

(5) 機材の供与等

我が国よりプロジェクトの推進に必要な資機材、書籍、車輛等を供与する。

(6) マレーシア側の対応

ウダルベ SAFODA 総裁をプロジェクト総括責任者に、カミス SAFODA 研究部長をプロジェクト業務責任者にしてカウンターパート7名を配置する。

プロジェクトの運営に必要な土地建物及びプロジェクトスタッフをマレーシア側で用意する。

訓練対象者として、SAFODA の技術者、技能者を参加させる。

(7) 合同委員会

プロジェクト運営について日、マレーシア双方の意見交換協議を行う機関として、サバ州総理府開発局局長を議長とし、日本側はチーム・リーダー他専門家、調整員、JICA 事務所代表、マレーシア側は、SAFODA 総裁、連邦首相府経済計画局の代表者、プロジェクト・マネージャーをそれぞれ構成員とする合同委員会を設ける。

以上が、プロジェクトの骨子であり、本プロジェクトは長期専門家の方々々が6~7月頃赴任する予定で本格的な活動が間もなく始まるが、今後プロジェクトを実施していく中で解決していく課題も多く残されており、関係者各位の御指導を改めてお願い申し上げる所である。